

ピンチをチャンスに変えるプラチナ社会 ～生涯活躍のまち構想

三菱総合研究所主席研究員

松田 智生 氏

7月24日(北九州)



シニア輝くまちに

プラチナ社会はシルバー社会とは違う。シルバーにはシルバーシートのように支えられるイメージがある。プラチナ社会はさびびず、輝きを失わない社会だ。今、北九州は課題の先進都市だ。高齢化や医療費を先駆けて解決し、プラチナタウンを目指す。健康な地域づくりは雇用を生む。生き甲斐を持つて暮らせるまちをつくるのが原点で、それが商売につながり、市民の健康や安心につながる。

日本の高齢化率は27%で世界で一番高齢化が進んでいる。北九州も30%近い。だが、悲惨な状況かといえど、私はそうは思わない。空港も街中も田舎もアクティブシニアであふれている。つまり、日本は世界で一番シニアが輝いている国だ。

それがピンチをチャンスに変える発想につながる。

1950年の平均寿命は60歳だった。それが80歳を超える世の中になった。リタイアした後の自由時間は10万時間もある。この10万時間を元気に使うかどうかで価値は変わってくる。税収55兆円で医療に40兆円、介護に10兆円使っているのがこの国の姿だ。今、最大のピンチはこの55分の50だ。健康なまちづくりをすれば、雇用が増えて税収も増える。健康寿命も延びる。北九州は既に公害問題を克服している。次は環境から健康へと、高齢化問題を解決することでビジネスのチャンスが生まれるだろう。

3つの安心を

健康なアクティブシニアタウンが米国フロリダにあり、1500鈔の敷地に5

万人のシニアが暮らす。ゴルフ場が10もあつて、移動は自分専用のゴルフカートだ。食事も2食付いて掃除もしてもらえ、負担がかかからない。これが雇用を生んで税収を生む有効なビジネスで、継続的なケアを提供するシニアの共同体「CCRC」だ。全米に2千カ所あつて、約3兆円の市場規模で70万人が住んでいる。健常時から寝たきりの終末期まで移動せずにこの敷地内で暮らせる。契約形態はいろいろあるが、介護になつても家賃は変わらない。

日本の老人ホームは介護度が高くなると家賃も上がる。今、日本を覆っているのはこうした予測不可能な老後だ。高齢者は不安で、お金を使わずにためて亡くなり、相続税に持つていかれる。これは悪循環だ。予測できる老後、CCRCは介護になつても家賃が変わら

ないから、今、年金がいくらあつて家賃をいくら払つて、どれくらい収入が見込めるか予測できる。カラダの安心、オカネの安心、ココロの安心をつくるコミュニティを北九州につくるということに反対する人は誰もいないのではないか。安心が担保されたまちをつくる日本版CCRCに積極的に取り組むべきだ。

ただ、これには誤解もある。「姥捨山をつくるのか」「高齢者を呼んでもメリツトがない」などだがこれらは違う。医療、介護費が上がつてもそれを上回る経済波及効果が生まれる。「移住者だけがハッピーでよいのか」という誤解もある。市民も公共も産業も学校もメリツトがある。特に産業は住宅やヘルスケア、食事、生涯学習、IT、金融、不動産、交通といった多様なメリツトがある。

連携で雇用創出

米国には平均年齢84歳のコミュニティで寝たきりは2割しかおらず、近くに病院があつて大学もある事例がある。学生たちの雇用を生むようなまちをつくり、居住者400人に対して正規、非正規合わせて300人の雇用を生んでいる。健康なシニアのまちをつくり、

大学や病院と連携すれば雇用を生み出す。公共施設と連携し、築40年の建物を改装し、初期の投資コストを抑えたモデルもある。予防医療や食事、運動という新たな雇用も生む。血圧や血糖値など健康に関するデータ分析は幅広く、新しい商売の種ができるはずだ。学校と連携したモデルでは、破綻寸前の大学が敷地内にシニアの住まいとシニア向け大学を造つたことが

起死回生の逆転満塁ホームランとなつた。入居条件は年、450時間の授業参加で、大学でシニアは学ぶだけでなく教えている。元銀行マンがファイナンスを教えたたり、元エンジニアがものづくりを教えたりして学生に人気がある。このキャリア教育こそがシニア世代が若い世代に残す一番の財産といえるのではないか。

一般教養は歳を取つてからでも面白く、教えることは老化を防ぐ。リタイアすると「ありがとう」「おかげさまで」といわれることが少なくなる。心理学というところの貢献欲求や承認欲求というもので「ありがとう」「おかげさまで」と言われるようなコミュニティづくりが大事で、教えることでデジカメやパソコンを買うことから消費にも結びつく。箱物を造るだけでなく、そこで暮らす人の生き

甲斐づくりが大事だ。

「イチオシ」を知る

北九州がこれから元気になるためには北九州の「イチオシ」が何かを知り、課題が何かを知り、どう解決するかだ。アクティブシニアを呼び込むことで若年層の流出を防ぎ、UターンやIターンを呼び起こす。これこそが逆転の発想だ。

既存の高齢者住宅と生涯活躍のまちの違いは、まず暮らす人々の健康状態だ。入居動機は「不安だから」とか「迷惑をかけたくないから」ではなく、「役立ちたい」「楽しみたい」という積極的な動機になる。居住者は支えられる人ではなく担い手となる。米国モデルと日本モデルの違いは、米国は塀で囲われたコミュニティだが、日本は地域に開かれたコミュニティだ。そこにはシニア

が住むだけでなく多世代が暮らす。建物も新しく造るのではなくストックを活用する。日本は公共施設や廃校、団地、撤退した商業施設などストックの宝庫だ。低層階にシニアが住んで中高層階に学生や子育て世代が住み、シニアは子育て支援の手伝いをする。学生は格安家賃の代わりにシニアの買い物を支援する。

全国で240の自治体が推進意向を示すが、日本版CCRCを実現させるにはファイナンスの視点が必要だ。「ご当地ファンド」などお金の安心をビジネスにすることだ。例えば健康診断を受けることで金利を10倍にすれば、将来の医療費抑制にもつながる。「ここに住めば住むほど健康になる」という制度をつくり、例えば、健康を維持して介護度が改善されれば医療費や介護保険を安くする。

居住者の自立度や介護度が改善されれば、運営する事業主体への法人税減などインセンティブ制度も設ける。リタイアした人が50時間を地域のために働いたら、50時間を自分の介護に使えりとか、地域通貨で使えるといった社会活動ポイント制度も考えられる。

逆参勤交代構想

もう一つ言いたいのが逆参勤交代構想だ。大都市で働く人たちの、地方への流れをつくる。移住は無理でもパソコンと電話があれば、3週間の「リモートワーク」は可能だ。地域に住まいやオフィスの需要が生まれる。大企業で働く1千万人のうち1割が参加して1カ月過ぎればだいたい1千億円の消費が生まれる。通勤時間も短くなり、自分の時間が増え、リフレッシュにつな

がる。旅館やホテル、飛行機の稼働率が上がる。逆参勤交代はビジネスにつながる。

ピンチをチャンスに変えるには逆転の発想が必要。課題解決先進都市ならば雇用や税収が生まれ、介護や医療、子育てなどの安心につながる。生涯活躍のまちと逆参勤交代構想は有効な切り札になる。官民連携や市場調査など綿密な準備も大事。新しい健康なまちづくりには一歩踏み出す勇気が必要だ。

講師略歴

慶應義塾大学法学部政治学科卒業。2010年、三菱総合研究所の政策提言プロジェクト「プラチナ社会研究会」を創設。内閣府高齢社会フォーラム企画委員や政府の日本版CCRC構想有識者会議委員など産官学のアドバイザーを数多く務める。高知大学客員教授。著書には「シニアが輝く日本の未来 フロネシス10」など多数。1966年生まれ、東京都出身。